

施 策 名		食料フローモデルによる消費者・実需者ニーズの変化に対応した 安定的な食料供給システムの確立に関する研究
所管部局・課		農林水産政策研究所
施 策 の 概 要	(1)目 的 (要求理由)	<p>わが国の食料自給率の維持向上のためには、輸入品に比べて生産・流通過程が見えやすいという国産農産物の有利性を十分に活かした安定的な食料供給システムを構築していく必要がある。このためには、生産・輸入された農産物が、どのような形で、流通、食品製造・加工、外食等の産業を経て消費されるのか、食料供給システム全体を体系的に把握する必要がある。</p> <p>本研究では、主要な食料品について国産・輸入農産物が消費者や実需者に至るまでの経路や数量を明らかにし、わが国の食料供給システムを総合的・体系的に整理したモデルを構築し、消費者・実需者ニーズの変化に対応した国産農産物の供給可能性について検証を行う。</p> <p>また、わが国の少子高齢化の進展、国際的な食料需給の変化等、いくつかのシナリオを想定して、食料の生産構造と消費構造への影響と、その対応策を解明し、安定的な食料供給システムのあり方を検討する。これらの研究を通じて、食料供給面から、食料自給率の維持向上を図るための効果的な施策のあり方を解明する。</p>
	(2)内 容	<p>主要な食料品において国産・輸入農産物が消費者や実需者に至るまでの経路や数量（食料フロー）の解明</p> <p>わが国の食料供給システムを総合的・体系的に整理した食料フローモデルの構築</p> <p>食料フローに即した国産農産物の供給可能性の検討</p> <p>わが国の年齢構成、国際的な食料需給状況等の変化が食料の生産と消費に与える影響および対応方策の解明</p> <p>食料自給率の維持向上のための効果的な施策のあり方の解明</p>
	(3)事業実 施主体	農林水産政策研究所
	(4)事業実 施期間	平成18年度～20年度

消費者・実需者ニーズの変化に対応した安定的な食料供給システムの確立に係る問題点と対応

【 背景 】

【 問題点 】

【 対応 】

【期待される効果】

